

共配推進し物流最適化

DPF試行 利便・効率性向上に力

伝三郎商会

NPO法人(特定非営利活動法人)伝三郎商会(藤田武利理事長)は、同法人が運営する求荷・求車システム「Gワークス」を活用して物流網の最適化に取り組んでいる。同システムを核としたデジタルプラットフォーム(DPF)を構築し、8月時点で荷主側と運送側合わせて66社が参加。9月からトライアルを開始しており、ドライバー不足や多層階取引構造といった物流

危機を見据えて物流の全体最適化を目指している。

伝三郎商会は7月1日付で設立したNPO法人。これまで株式会社としていたが、Gワークスの公平性・透明性をより明確にするため、NPO法人に移行した。DPFでは9月から、東京都足立区の団地倉庫を基点にトライアルを開始し、求荷・求車のマッチングによる輸送効率化を図る。EODAD(アーリー・オーダー

1・エンタイム・デリバリー)を採用しており、荷主企業が荷物の輸送を早期に依頼しつつ、より柔軟性のある配送を容認することで、より最適な積載の組み合わせを実現する。これにより、共同配送を手掛けやすい環境となることから、共配を推進して更なる全体最適につなげていく。

また、取引環境や、ドライバーの就労環境を担保するため、目安箱を用意。何

か問題が起これば目安箱に投稿してもらい、対象企業が改善しなければ追放となる可能性を持たせている。このほか、「もっとボタン」を用意しており、運送会社が不公平な運賃設定と判断した場合にボタンを押して値上げ要求を荷主側に伝えることで、運送会社の適正運賃収受につなげる。



DPFに取り組む藤田理事長(左)と森雄希氏

今後、トライアルを通じて利用者の声をくみ取りながら、更なるDPFの仕組みの改善を推進。将来的には、出入庫情報の可視化や配車システムといった各種システムとの連携を進めて、利便性と効率性の向上に努める。

藤田理事長は「物流会社のデータを分析すると、帰り荷を確保できず、スペースが空いているケースが多い。この状況では、物流クライシスに立ち向かうことはできない。現時点では認知度が当面の課題となるため、実績を積み上げていきながら認知度の向上に努めたい。将来的には全国で利用されるのを目指す」と話している。(井内亨)